

令和3年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和3年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和3年度	令和2年度
総額	16兆3,921億円	15兆5,926億円
道府県分	8兆9,276億円	8兆4,965億円
市町村分	7兆4,645億円	7兆 961億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和3年度			令和2年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,665	53	1,718	1,643	75	1,718
計	1,711	54	1,765	1,689	76	1,765

3 主な算定事項

- (1) 地域社会のデジタル化に集中的に取り組むための経費の財源を措置するため、令和3年度及び令和4年度における措置として「地域デジタル社会推進費」を設けること。
- (2) 保健所の体制強化、児童虐待防止の充実、障害者の自立支援の充実、介護給付の充実に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 教育の情報化、特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 公共施設等の適正管理を推進するため、維持補修に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 東日本大震災の被災団体に対し、算定に用いる国勢調査人口等について特例的な措置を講じること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

4 交付決定日

令和3年8月3日（火）

[参 考]

普通交付税 都道府県別決定額（道府県分・市町村分）

（単位：百万円）

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	628,652	778,941
青森	219,764	183,825
岩手	218,172	175,538
宮城	148,123	161,424
秋田	198,071	170,454
山形	181,704	142,984
福島	192,008	174,045
茨城	186,678	152,232
栃木	132,408	77,608
群馬	135,836	103,558
埼玉	227,987	151,530
千葉	197,953	155,972
東京	—	59,357
神奈川	126,231	86,238
新潟	250,619	257,892
富山	138,328	75,893
石川	130,476	93,069
福井	132,403	58,810
山梨	142,830	89,706
長野	208,267	246,996
岐阜	184,043	149,178
静岡	169,315	106,436
愛知	102,295	83,609
三重	147,435	118,461
滋賀	127,722	80,074
京都	184,549	157,260
大阪	292,585	292,454
兵庫	321,773	285,733
奈良	167,113	120,005
和歌山	182,453	115,184
鳥取	139,834	85,106
島根	185,251	128,673
岡山	171,991	173,148
広島	185,803	192,564
山口	179,895	124,630
徳島	156,067	87,922
香川	120,516	79,258
愛媛	178,562	140,594
高知	177,095	123,686
福岡	285,471	324,804
佐賀	151,319	89,214
長崎	226,953	178,465
熊本	221,891	221,544
大分	180,256	121,908
宮崎	189,482	122,540
鹿児島	279,582	232,951
沖縄	221,859	133,034
合計	8,927,620	7,464,508

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の数値の計と合計は一致しない。